

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06—6472—7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 和田 康
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06—6472—7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 和田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東部支店 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第 3 四半期 連結累計期間	第34期 第 3 四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
売上高 (千円)	12,808,940	4,178,195	21,584,032
経常損失()又は経常利益 (千円)	317,463	177,927	577,200
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	701,588	565,894	438,813
純資産額 (千円)	—	5,802,596	6,793,414
総資産額 (千円)	—	14,566,995	15,768,628
1 株当たり純資産額 (円)	—	1,758.36	2,058.61
1 株当たり四半期純損失()又は 当期純利益 (円)	212.60	171.48	132.97
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	39.8	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,831	—	747,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,855	—	40,704
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,975	—	132,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,234,907	2,853,385
従業員数 (名)	—	670	676

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりま せん。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	670
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	268
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 3 四半期連結会計期間における生産実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	生産高(千円)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	1,629,226
ソリューション&サービス事業部門製品	67,717
E M S 事業部門製品	2,568,269
合計	4,265,213

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第 3 四半期連結会計期間における受注実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	受注高(千円)	受注残高(千円)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	1,382,197	635,598
ソリューション&サービス事業部門製品	213,541	368,710
E M S 事業部門製品	2,421,070	1,572,768
合計	4,016,809	2,577,077

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	販売高(千円)
拡張ボード系機器	689,718
産業用パソコン機器	337,555
ボードパソコン機器	118,454
セットアップパソコン機器	152,406
産業用パソコン系機器 計	608,416
ネットワーク系機器	228,221
サービス・その他	126,973
デバイス&コンポーネント事業部門製品 計	1,653,329
ソリューション&サービス事業部門製品 計	116,305
E M S 事業部門製品 計	2,408,559
合計	4,178,195

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	2,465,572	59.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実体経済へ深刻な影響を及ぼし、極めて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは新市場を開拓し、売上高の増大に注力いたしましたが、企業の設備投資の減少及び生産調整の影響を受け、売上高が減少いたしました。

当社グループの営業状況は、売上高4,178百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失は197百万円、経常損失は177百万円となりました。また、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上したこと等により、四半期純損失は565百万円となりました。

（事業部門別の概況）

デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、「構造改革」の一環として、これまでの営業部門を販売店との関係強化を目指した組織と、提案や課題解決を直接顧客に行う組織との二つに分け、より役割を明確にした組織体制といたしました。また、産業用パソコン系機器において新商品の拡販キャンペーンの実施並びに新市場の開拓など、商品の拡販に努めてまいりました。

しかしながら、景気後退による設備投資減少の影響を受け、売上高は1,653百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、自動車業界が設備投資を延期もしくは中止する動きとなったため、自動車業界以外への販売に注力いたしましたが、減少を埋合わせることができず、売上高は116百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

E M S（Electronic Manufacturing Service）事業部門

当事業部門では、株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が前期並みに推移したため、売上高は前年同期と同水準の2,408百万円となりました。

前年同期比は参考として記載しております。

（所在地別セグメントの業績）

日本

「構造改革」の一環として、デバイス&コンポーネント事業部門の営業体制を再編いたしました。また、産業用パソコン系機器で、新商品の拡販キャンペーンの実施並びに新市場の開拓など、商品の拡販に努めましたが、経済状況の悪化に伴う企業の設備投資の減少、生産調整などの影響を受けました。売上高は3,965百万円となり、営業損失は153百万円となりました。

北米

金融危機の影響により商品の販売が低調となりました。売上高は23百万円となり、営業損失は2百万円となりました。

アジア

セットアップパソコンで大口の売上がありましたが、為替レートの変動、人件費などの上昇を受け利益が減少いたしました。売上高は189百万円となり、営業損失は41百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は14,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少720百万円、現金及び預金の減少618百万円、繰延税金資産の減少277百万円、棚卸資産の増加368百万円であります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は8,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少327百万円、未払法人税等の減少202百万円、借入金の増加615百万円であります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少875百万円、為替換算調整勘定の減少が65百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、39.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,234百万円となり、当第2四半期連結会計期間末に比べ215百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは240百万円の支出超過となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失が175百万円、法人税等の支払による支出が178百万円、売上債権の減少による収入が160百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円の収入超過となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは428百万円の収入超過となりました。主な内訳は、短期借入金の増加による501百万円の収入であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

拡張ボード系機器の分野では、新規格（PCI Express Cable方式）に対応したシリーズの品揃えを充実いたしました。産業用パソコン系機器の分野では、最新の省電力型CPUを採用した特徴ある製品開発に着手いたしました。ネットワーク系機器の分野では、機器組み込み向けのネットワーク集線装置を開発し市場に投入いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は303百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

前年同期比は参考として記載しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に更新を計画していた提出会社の情報システム（生産管理システム）につきましては、平成20年11月に概ね更新完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	3,300	—	1,119,600	—	669,600

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,900	32,999	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	3,300,000	—	—
総株主の議決権	—	32,999	—

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,020	995	984	987	940	852	675	580	595
最低(円)	951	955	945	901	850	625	460	498	490

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,234,907	2,853,385
受取手形及び売掛金	³ 3,658,880	4,379,084
商品及び製品	1,955,154	2,039,618
仕掛品	1,108,273	742,079
原材料及び貯蔵品	1,286,339	1,199,750
繰延税金資産	41,648	226,743
その他	326,479	130,195
貸倒引当金	50,169	52,649
流動資産合計	10,561,512	11,518,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 1,208,915	² 1,227,900
機械装置及び運搬具（純額）	93,141	112,428
工具、器具及び備品（純額）	100,227	87,206
土地	1,389,919	1,481,714
その他（純額）	29	47
有形固定資産合計	¹ 2,792,233	¹ 2,909,296
無形固定資産		
のれん	123,332	175,616
ソフトウェア	386,758	213,377
その他	9,479	² 225,372
無形固定資産合計	519,570	614,366
投資その他の資産		
投資有価証券	196,734	267,508
繰延税金資産	2,240	94,250
その他	² 509,043	380,338
貸倒引当金	14,339	15,339
投資その他の資産合計	693,679	726,758
固定資産合計	4,005,483	4,250,421
資産合計	14,566,995	15,768,628

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555,517	3,882,596
短期借入金	2,030,880	1,415,588
1年内返済予定の長期借入金	-	800,000
未払法人税等	16,754	219,581
賞与引当金	160,081	-
その他	544,048	967,833
流動負債合計	6,307,281	7,285,599
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,200,000
退職給付引当金	321,762	266,742
繰延税金負債	9,958	-
その他	125,395	222,872
固定負債合計	2,457,116	1,689,615
負債合計	8,764,398	8,975,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,053,951	4,929,725
株主資本合計	5,843,151	6,718,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,369	21,244
繰延ヘッジ損益	5,575	3,970
為替換算調整勘定	8,610	57,214
評価・換算差額等合計	40,554	74,488
純資産合計	5,802,596	6,793,414
負債純資産合計	14,566,995	15,768,628

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,808,940
売上原価	10,239,599
売上総利益	2,569,340
販売費及び一般管理費	
販売費	1 1,343,858
一般管理費	1 1,547,191
販売費及び一般管理費合計	2,891,049
営業損失()	321,708
営業外収益	
受取利息	7,656
受取配当金	12,414
為替差益	13,062
受取賃貸料	17,088
その他	14,921
営業外収益合計	65,143
営業外費用	
支払利息	57,099
その他	3,798
営業外費用合計	60,897
経常損失()	317,463
特別利益	
固定資産売却益	2 12,882
投資有価証券売却益	1,931
貸倒引当金戻入額	655
特別利益合計	15,469
特別損失	
固定資産売却損	3 35,640
固定資産除却損	4 551
投資有価証券評価損	14,810
特別損失合計	51,002
税金等調整前四半期純損失()	352,995
法人税、住民税及び事業税	43,696
法人税等調整額	304,895
法人税等合計	348,592
四半期純損失()	701,588

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	4,178,195
売上原価	3,391,106
売上総利益	787,088
販売費及び一般管理費	
販売費	1 443,178
一般管理費	1 541,040
販売費及び一般管理費合計	984,219
営業損失()	197,130
営業外収益	
受取利息	1,434
受取配当金	9,277
受取賃貸料	4,523
為替差益	23,454
その他	2,846
営業外収益合計	41,535
営業外費用	
支払利息	20,293
その他	2,039
営業外費用合計	22,333
経常損失()	177,927
特別利益	
固定資産売却益	2 12,882
投資有価証券売却益	1,931
特別利益合計	14,814
特別損失	
固定資産除却損	3 331
投資有価証券評価損	11,679
特別損失合計	12,011
税金等調整前四半期純損失()	175,124
法人税、住民税及び事業税	34,003
法人税等調整額	356,766
法人税等合計	390,770
四半期純損失()	565,894

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（ ）	352,995
減価償却費	190,052
のれん償却額	40,290
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,074
賞与引当金の増減額（ は減少）	160,081
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,167
受取利息及び受取配当金	20,071
支払利息	57,099
為替差損益（ は益）	1,763
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	12,879
有形固定資産除却損	551
有形固定資産売却損益（ は益）	22,757
売上債権の増減額（ は増加）	698,503
たな卸資産の増減額（ は増加）	389,252
仕入債務の増減額（ は減少）	305,328
その他	545,115
小計	448,028
利息及び配当金の受取額	9,904
利息の支払額	54,552
法人税等の支払額	399,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	275,736
有形固定資産の売却による収入	162,428
投資有価証券の売却による収入	13,260
無形固定資産の取得による支出	107,332
その他	31,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	618,175
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	800,000
配当金の支払額	145,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,767
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	618,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,234,907

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 会計方針の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、期首の利益剰余金が28,986千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失が13,130千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ7,518千円減少しております。 (3) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に生じた経営環境の変化に伴う業績の悪化により税務上の欠損金の発生が見込まれるため、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 945,781千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 876,571千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物及び構築物 177,302千円 投資その他の資産 その他 48,911 合計 226,213 担保付対応債務 短期借入金 150,480千円 合計 150,480	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 75,973千円 無形固定資産 その他 51,305 合計 127,278 担保付対応債務 短期借入金 115,588千円 合計 115,588
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 78,611千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 販売費	
広告宣伝費	92,945千円
サービス費	107,495
給与及び賞与	540,574
福利厚生費	117,212
退職給付費用	30,724
旅費交通費	77,781
賃借料	44,361
減価償却費	3,101
賞与引当金繰入額	43,897
(2) 一般管理費	
役員報酬	134,800千円
給与及び賞与	503,350
福利厚生費	96,795
退職給付費用	22,010
研究開発費	476,416
業務委託費	95,543
減価償却費	117,000
賞与引当金繰入額	27,134
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	12,882千円
合計	12,882
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
土地	35,509千円
機械装置及び運搬具	130
合計	35,640
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	194千円
工具、器具及び備品	356
合計	551

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 販売費	
広告宣伝費	24,711千円
サービス費	33,401
給与及び賞与	151,698
福利厚生費	36,982
退職給付費用	10,137
旅費交通費	25,965
賃借料	14,063
減価償却費	924
貸倒引当金繰入額	1,185
賞与引当金繰入額	43,897
(2) 一般管理費	
役員報酬	39,390千円
給与及び賞与	140,530
福利厚生費	32,000
退職給付費用	7,432
研究開発費	192,726
業務委託費	34,274
減価償却費	47,601
賞与引当金繰入額	27,134
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	12,882千円
合計	12,882
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	331千円
合計	331

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,234,907千円
現金及び現金同等物	2,234,907

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,965,542	23,317	189,334	4,178,195	—	4,178,195
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,769	6,093	452,001	503,864	(503,864)	—
計	4,011,312	29,410	641,336	4,682,059	(503,864)	4,178,195
営業損失()	153,931	2,770	41,417	198,118	988	197,130

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....中国、台湾

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,279,412	78,032	451,495	12,808,940	—	12,808,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,127	12,410	1,252,143	1,474,680	(1,474,680)	—
計	12,489,539	90,442	1,703,638	14,283,620	(1,474,680)	12,808,940
営業損失()	230,905	12,978	75,079	318,963	(2,745)	321,708

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....中国、台湾

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,758円36銭	2,058円61銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	212円60銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	701,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	701,588
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	171円48銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	565,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	565,894
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第34期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月12日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	72,600千円
1株当たりの金額	22.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月 6 日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。